

補助金等の見直しに関する提言書

平成 2 1 年 1 2 月

佐野市補助金等交付検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	見直しの背景	1
3	補助金等の課題	1
4	見直しを行う範囲	2
5	補助金等の見直しの視点・方向性	3
6	補助金等交付基準	4
7	補助金等審査・見直し基準	6
8	個別補助金等の評価結果	8
9	個別補助金等の評価結果に対する取り組みについて	8
10	まとめ	1 1
	個別補助金等評価結果一覧表	1 3
	補助金等現況調査・審査表	3 7
	補助金等評価表	3 9
	検討経過	4 1
	佐野市補助金等交付検討委員会設置要綱	4 3
	委員名簿	4 5

1 はじめに

佐野市補助金等交付検討委員会は、平成20年7月28日に委嘱を受けて以来、補助金等の問題点、基本的考え方等について検討を重ね、同年11月には、本委員会における補助金等の見直しに関する基本的な方向性を定め、個々の補助金等について審査、評価を行っていく際の交付基準、審査・見直し基準を取りまとめ、その成果を中間提言として報告しました。

この中間提言において提示した方針に従い、市が交付しているすべての補助金等について、所管する課から個別にヒアリングを行い、評価した結果を最終提言としてまとめたものです。

2 見直しの背景

補助金等の見直しについては、合併以前の旧1市2町で任意性のあるものについて、一律削減を行い歳出抑制に努めてきました。また、平成19年度においては行政評価システムを活用して、行政として対応すべき支援の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証を行いました。しかし、一部の補助金等についての一律削減にとどまり、効果のあるものとは言えませんでした。

本来、補助金等については、団体等に対して財政的な支援を行うことにより、行政の政策課題の解決を図る目的で交付しますが、補助期間の長期化による支援の既得権化や団体等の自立を阻害するなどの弊害が出ています。また、合併をして新佐野市となったものの、合併後の統一が図られていないものや、市として支援を行う目的やその成果が不明確なものもあるため、抜本的な見直しが必要とされています。

そこで、「平成20年度佐野市行政経営方針」において、市民や団体の代表で構成する補助金等交付検討委員会を立ち上げて、補助金等の全面的な見直しを図り、財政運営の透明性を確保しようとする事になったものです。

3 補助金等の課題

補助金等の交付は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や、公益的な市民活動を活性化するなど、市の施策を展開する中で、長い間重要な役割を担ってきた一方で、次のような課題、問題点が見受けられます。

(1) 補助の長期化による既得権化

いったん補助をはじめると補助目的、団体の活動目的等が既に達成している場合でも、一定の額の補助が長期化することが多く、補助の必要性、効果が明確でなくなり、全体の公平性が失われるとともに公益性が薄れ、社会情勢が変化してもなかなか見直せないことがある。

特に長期にわたり交付されている補助金は、当初の交付目的が希薄化している場合や既得権化につながる場合がある。

また、合併に伴い旧 1 市 2 町で調整がつかず、環境が変化した現在でも交付されているものがある。

(2) 交付団体の自立の阻害

運営費補助を交付される団体の中には補助金等への依存心を強め、自らの手で運営を行う姿勢が希薄になりがちになり、自立を阻害していると思われるものがある。

(3) 補助の根拠

補助金等の支出根拠となる要綱等が整備されていない場合がある。

(4) 補助の適正な執行

交付された補助金等の使途について、真に補助の目的に合致しているのかをすべて確認できているとは限らない。

また、補助率が極めて高いもの、補助対象団体の決算に多額の繰越金が生じているもの、補助対象経費が不明確なものなどが見受けられる。

(5) 統一した交付基準の作成

事業の公益性や団体の適格性などの基準について統一的なものがない。

(6) 交付手続き・補助の効果の明確化

補助金等が交付される過程や、補助による効果の説明が不十分である。

4 見直しを行う範囲

見直しを行う補助金等とは、地方自治法第 232 条の 2 の規定に基づいて公益上必要がある場合に市が交付する補助金、交付金としました。

ただし、当該年度限りであるもの、国県等の補助に伴い義務的に交付して

いるもの、その他見直しの対象とならないものについては、対象としません。

5 補助金等の見直しの視点・方向性

補助金等の見直しについては、行政として対応すべき補助の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、補助の方向性（継続、整理・統合、減額、廃止等）と具体的な見直し策を検討することとしました。

（１）全ての補助金等についてゼロベースで見直す

現在ある全ての補助金等について一旦白紙に戻し、ゼロベースで見直すとともに、終期を設定し、定期的に見直しを行う仕組みが必要である。

（２）補助事業内容の見直し

事業内容が公益性が高く、市民のニーズに合っているか、さらに用途が適切であるかなど、その内容を見直すことにより、単に補助金等の削減そのものが目的でなく、交付する事業の適正な執行や補助金等の有効な活用を図る。

（３）補助の根拠の明確性

補助金等の支出根拠となる要綱等が整備されていない場合は、補助の根拠、基準を明確にしたものを早急に作成し、作成できないものは補助を廃止する。

（４）補助の成果

補助の成果を客観的に評価し、補助の成果があるものについても、類似目的を持つ補助金等の整理統合や、下部組織を含む同一団体に対する複数の補助金等の整理統合を図るなど、補助内容を見直すことで、さらに成果を上げることができないかを検討する。

（５）運営費補助のあり方

設立後間もない団体については、組織力や運営基盤が脆弱である場合、自立できるまでの一定期間について、運営費補助も必要である。運営費補助は補助の対象となる経費の範囲を定めた上で、収支決算書等により対象経費の適否を確認し、必要最小限の補助とする。また、終期を設定し、段階的に減額していくことが望ましい。

(6) 「補助」から「協働」への転換

現在、補助金等として交付しているもののうち、可能なものについては、団体・市民との協働の観点から、事業等を委託することとし、交付の透明性を高めるとともに、団体等の育成を図る。

(7) 統一した交付基準の作成

事業の公益性や団体の適格性などの基準について統一的なものがないため、客観的に判断する基準を作成し、公平・公正な補助金等の交付を行う。

(8) 補助金の公募制の導入

市民と行政の協働を推進していくため、市民活動への支援策として、市民自らが企画する公募型補助金の導入を検討する。

(9) 情報公開の徹底

補助金等の目的、事業内容・効果については、市民へ情報を積極的に公開する。

6 補助金等交付基準

本委員会において、補助金等の状況を審査及び評価を行うにあたり、現在ある全ての補助金等をゼロベースで見直すことを基本に、補助金等を交付する上での基本的な考え方を示す補助金等交付基準を策定するとともに、別に定める補助金等現況調査・審査表及び補助金等評価表により、総合的に補助金等の評価を行うこととしました。

(1) 事業の公益性

総合計画の施策や基本事業の目的達成に貢献しているものであること
住民自治、社会福祉の推進について高い必要性が認められ、特定の者のみの利益に供するものでないこと
行政が積極的に普及、支援する上で、事業推進を図るための援助が必要であること

(2) 事業の効果性

補助による市民の福祉の向上や利益の増進について、客観的な効果が認められること

市民と行政との役割分担・協働の観点から、真に市が補助すべき事業・活動であること

事業の目的、内容等が現下の社会経済状況に適合し、かつ市民ニーズに合致したものであること

具体的な達成目標や期限が明確にされていること

(3) 団体等の適格性

補助金等の交付が法令、条例、規則、要綱等に基づくものであること

補助を受けている団体等が公共的性格を有し、事業活動の内容が団体等の目的と合致していること

団体等の会計処理及び使途が適切に行われていること

補助を受けている団体等が事業成果の把握や会費の徴収を含めた自主財源の確保に努力していること

運営費補助については、収支決算書等により対象経費の適否を確認し、必要最小限の補助とすること

団体等の事務を市で直接担当している場合は是正すること

(4) 補助対象経費の明確化

次に掲げる経費は補助対象としないものとする

交際費、慶弔費、飲食費等の団体運営に係る経費

補助事業と直接関係のない慰労的視察旅費

他の団体等への助成金

その他社会通念上、公金を支出することがふさわしくない経費

(5) 補助率及び補助額の適正化

補助率については、交付の目的及び対象などを検証の上、補助金ごとに定めることとするが、原則として対象経費の2分の1以内とすること

補助率等が近隣他市と比較して高い場合は、見直しを行うこと

国や県の補助を伴う事業に係る市の補助は、合理的理由がない限り、上乘せ補助は行わないこと

(6) 終期の設定

同一団体等に対する補助金等の交付は、原則として5年以内の終期を設定し、引き続き交付が必要な場合は必ず見直しを行うこと

国や県の制度による補助については、その制度の終了と合わせて、原則として補助制度を廃止すること

目的が達成された事業や自立が認められる団体、又は事業目的が達成できないと認められる事業・団体への補助については、打ち切り又は補助制度を廃止すること

団体運営に対する補助については、自立に向けての具体的な対策を明確にした上で、補助の継続を検討すること

(7) 補助金額の下限

補助金額については、個人に対する制度的な補助を除き、原則として、5万円以上とすること

(8) 類似する補助金等の整理・統合

補助の目的や対象などが類似する補助金等については、可能な限り、廃止を含めて整理・統合すること

7 補助金等審査・見直し基準

補助金等交付基準による評価に対し、補助金等審査・見直し基準を策定し、本委員会として補助の方向性を具体的に示し、最終的な総合評価を行うこととしました。

(1) 継続すべきもの

補助金等交付基準に概ね適合しており、補助の必要性が認められるもの
法令等により市が補助することが義務付けられているもの

国、県の補助金を財源の一部とする事業のうち、市の負担が義務的であるもの

他市町との協議等により市の負担が決定しているもの

建設費等に対する補助で契約書、債務負担行為等により市の負担が決定しているもの

行政目的を達成するために、市が実施すべき事業を補完して実施しているもの

(2) 整理・統合すべきもの

類似団体への補助や同一目的の複数補助があるなど、整理・統合が必要と認められるもの

(3) 減額・上限設定すべきもの

独自収入や繰越金などが比較的多いことから、減額すべきと考えられるもの

団体等の運営経費のうち交際費、慶弔費、飲食費等へ支出しているもの
直接事業に係らない視察旅費へ支出しているもの

他の団体等への助成金を支出しているもの

その他社会通念上、公金を支出することがふさわしくない経費に支出しているもの

補助率が対象経費の2分の1を超えているもの

近隣他市と比較して高額のもの

会費を徴収しておらず、補助に頼っているもの

(4) 終期を設定すべきもの

自助、自立が見込まれる団体等で補助の目的を達成しつつあるもの

将来的に補助の必要性がなくなるもの

(5) 廃止すべきもの

総合計画の目的達成に貢献していないもの

施策の浸透、普及等により、補助の目的が達成されたもの

補助金等の支出根拠となる要綱等が整備される見込みのないもの

少額補助金（1件当たり概ね5万円未満）

社会情勢等の変化により、補助の目的・視点・内容が適切でなくなり、事業効果が薄れているもの

長期にわたり継続して補助しているもののうち、目的が十分達成されていないなど事業効果が不明確又は乏しいもの、事業目的が曖昧になっているもの

その他、交付基準に適合していないと思われる事業又は団体等に対して補助するもの

(6) その他

補助の必要性はあるが、改善すべき事項があり見直しを必要とするもの

8 個別補助金等の評価結果

見直しの対象となった補助金及び交付金について、所管する課からヒアリングを行い、個別に評価を行いました。

(1) 個別に検討、評価した補助金等の件数 299件

(2) 評価結果は以下のとおりです。

個別補助金等の評価結果については、13ページから36ページに記載してあります。

(単位：件、千円)

区 分	件数	金 額	見直し区分	件数	金 額
増額 継続	112	1,362,611	増額	5	4,499
			継続	107	1,358,112
整理・統合 減額・上限設定	101	479,793	整理・統合 減額・上限設定	32	12,114
			減額・上限設定	69	467,679
終期設定 廃止	82	158,822	減額・上限設定 終期設定	7	11,478
			終期設定	30	139,459
			廃止	45	7,885
その他	4	16,051	その他	4	16,051
合 計	299	2,017,277	合 計	299	2,017,277

金額は平成21年度当初予算額を基準にしました。

9 個別補助金等の評価結果に対する取り組みについて

個別補助金等の評価結果に対する取り組みについては、次の点に留意されますよう要望します。

(1) 補助の削減数値目標の設定

今回の個別補助金等の評価結果を受けて、平成21年度の補助金及び交付金総額に対する削減目標を設定すべきです。この提言では、個々の補助金等について具体的な削減目標を設定していませんが、目標としては、3年～5年後には、「継続」と評価したものも含めて補助全体の20%程度、4億円程度の削減に向けて努力していただきたいと思います。なお、削減数値目標の適用については、一律削減するものではなく、個々の補助金等の事情に応じた割合で削減をした上での、全体の達成率として捉えています。

また、行政として、この提言に対する実施計画等を作成した上で、その取り組みと成果を公開すべきと考えます。

(2) 補助に関する交付基準の策定

本委員会では、補助の状況を審査及び評価するにあたり、補助金等を交付する上での基本的な考え方を示す補助金等交付基準を策定しました。市においてもすべての補助金等に適用される統一した交付基準を策定し、補助に対する統一した見解を示すべきです。

また、補助金等を交付する際の根拠となる個々の交付要綱等が整備されていないものも多くあったため、統一した交付基準に基づき、補助対象経費や補助率等を明確にした個々の補助に対する交付要綱等を速やかに整備すべきです。

(3) 補助対象経費の明確化

補助金等の個別ヒアリングに際し、補助の妥当性を判断するために交付団体等の決算状況を確認しましたが、補助対象経費とは関係なく定額で補助しているものや、補助対象となる経費が不明確なものが見受けられました。補助の目的を十分に理解した上で、補助対象経費を明確にすべきです。

(4) 補助率等の適正化

補助率については、原則として補助対象経費の2分の1以内とし、これを超える高率補助については、是正する必要があります。

会費を徴収せずに補助のみで運営している団体等や決算額を超える補助を受けている団体等も見受けられたため、団体等の自立を促進する観点からも、団体等自らが収入の確保、補助の減額等を推進し、補助率の適正化に努めることが必要です。

補助することに明確な理由はないが、団体と市との係わり合いから補助

を行っているとは推測されるものも見受けられるため、補助に対する統一した考え方を示す必要があり、補助は必要最小限とすべきです。

また、合併後も統合の進んでいない補助金等も見受けられました。長い伝統や地域の事情もあるかと思いますが、効率的な財政運営を進める上からも、ぜひとも統合を進めていただきたいと思います。

(5) 効果の検証

補助金等は、市民の福祉の向上や利益の増進に資するものに対し交付するものであるため、事業の公益性、団体の適格性、補助の目的等を明確にし、事業内容、決算状況等を十分把握するとともに、客観的な補助の効果を検証する（第三者機関を設置するなど）システムを構築すべきです。

また、補助体質から脱却し、補助に頼らない自立した団体へ向けての指導も必要です。

(6) 補助の終期設定

この提言で「廃止」と方向性を示したものについては速やかに補助を終了し、「終期設定」と方向性を示したものについては3年～5年のうちに補助を終了できるように、関係団体との調整を進めていただくよう要望します。

また、現在行っている補助のほとんどが補助の終期を設定していません。既存の補助だけではなく、新規に補助を行おうとする場合も、必ず3年～5年程度の終期を設定し、補助の効果の検証を行わなければならないと考えます。

(7) 補助の交付先の明確化

補助を受けている団体が、その関連団体に補助を行っている事例が見受けられました。補助の透明性を高めるためにも、間接補助から直接補助に切り替えるべきと考えます。

(8) 補助形態の見直し（運営費補助から事業費補助への転換）

補助が長期にわたるものや補助開始年度が不明なものなどの中には、補助開始当初と社会情勢が大きく変化し、当初の補助の目的が薄れていると思われるにもかかわらず、依然として補助を継続しており、既得権化していると感じられる補助もありました。

今後は、団体運営に対する補助から、事業に対する補助へと転換を図り、補助の適正化を高めるべきと考えます。

また、補助金と交付金の区別が必ずしも明確でなく、あいまいなところもありました。本市は、他市と比較して交付金が多い状況です。交付金は事業委託に類するという反面、団体の支出の状況が見えにくいという一面もあります。支出の透明性を高めるためにも、安易に団体を設立し交付金として支出するのではなく、市から直接支出する方法を検討することも必要であると感じました。

(9) 「補助」から「協働」への転換

今後は、従来の補助形態から事業委託へと転換を図り、市民と行政の協働を積極的に推進すべきと考えます。

(10) 市民と行政との協働によるまちづくり交付金の創設

市民と行政の協働を推進していくため、市民活動への支援策として、市民自らが企画する公募型補助金の導入を検討すべきと考えます。

10 まとめ

佐野市補助金等交付検討委員会は、平成20年7月以来、有効かつ効率的な補助の在り方を検討するため、補助金等の個別ヒアリングを含めて22回の会議を開催し議論を行ってきました。特に、個別補助金等の評価を行うにあたり所管課への個別補助金等のヒアリングを実施しましたが、様々な形態の補助の詳細を知ることができ、評価を行う上で、大変参考になりました。

本来、補助とは、行政の政策課題の解決を図ることを目的として、団体等に対して財政的な支援を行うものです。今回の補助金等の見直しは、補助の透明性を高めるとともに、限られた財源を有効に活用するという観点から実施されたものと認識しており、いかに市民の利益の増進に寄与するかを念頭に議論を進めてきました。

その成果として、前述の評価を行いました。行政の姿勢としては、補助の必要性や目的、成果、効果等を十分に検証した上で、前例や慣習等にとらわれることなく、市民のニーズを的確に把握し、効率的な財政の運営に努めることが求められていますので、この提言を踏まえ、早急に補助の見直しに着手することを望みます。また、市民参加型補助見直しも行い、財政運営の透明性の確保に寄与されますよう要望します。

今後も市政を取り巻く厳しい財政状況が続くと予想されます。最近では、事業の必要性や手法について外部の目を通して予算の無駄を洗い出す「事業

仕分け」を実施する地方自治体が増加しており、国においても実施されたところでは、本市においても、外部の目線で市政全体をチェックすることも必要であり、今回の議論が、市民が市の財政全体に関心を持つ機会となれば大変意義のあるものと考えます。

最後に、市民に理解の得られる行財政改革を強力に進め、健全財政を維持しつつ、市民福祉の向上や市民利益の増進に向けた対応を期待いたします。

個別補助金等評価結果一覧表

	担当課	補助金等の名称	見直し区分							委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止	その他			
1	政策調整課	在京佐野ふるさと会交付金								市内の他団体と連携し、戦略を持って積極的に活動を行ってほしい。	20	178
2	政策調整課	佐野市国際交流協会補助金								外国人を含む会員を増やす努力をするとともに、自主・自立できる事業を考慮し、実施してほしい。また、佐野市日中友好協会補助金との関連を整理すべきである。	17	6,555
3	政策調整課	佐野市日中友好協会補助金								佐野市国際交流協会補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	27	140
4	政策調整課	佐野市統計協議会補助金								調査員確保には効果があるが、親睦的な意味合いが強すぎるため、会費・会員の増加を図り、補助を減額すべきである。	23	330
5	政策調整課	財団法人佐野市施設管理公社交付金								同種の施設は既に民間事業者が指定管理者となっているため、この団体が管理する施設についても課題を整理し、指定管理者制度導入に向けた検討が必要である。また、補助廃止に向けて明確な終期を設定する必要がある。	23	45,806
6	市民活動促進課	佐野市ボランティア協会交付金								事業の内容を精査するとともに、会員の増加を図ることにより会費の割合を増やし、補助の減額を考えてほしい。	3	250
7	財政課	草木ダム管理費補助金								補助は妥当と考えるが、水資源機構に対しては、引き続き、管理コストを抑える努力を行ってもらうよう要望してほしい。	31	5,554
8	財政課	第4次拡張事業費補助金								事業に対する起債償還額の一部補助であるため、償還終了までは補助は妥当と考える。	31	54,868
9	財政課	計画外配水管工事費等補助金								事業に対する起債償還額の一部補助であるため、償還終了までは補助は妥当と考える。	28	9,081
10	市民税課	正しい申告と納税推進都市協議会交付金								同種の団体が多数あり、この団体だけに補助を行うことは妥当ではないため、補助を廃止すべきである。	2	225
11	収納課	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金								上部団体等からの補助があり、繰越も多いことから、市の補助がなくとも運営できると考えられる。	不明	62

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
12	行政経営課	町会運営交付金							各町会の決算状況や町会と行政の関係を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	不明	17,850
13	行政経営課	町会長連合会交付金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	不明	3,000
14	行政経営課	地区町会長協議会交付金							各協議会の決算状況から、補助廃止に向けて終期を設定すべきと考える。	不明	421
15	危機管理課	町会消火設備設置補助金							火災に対する初期消火活動に貢献し、補助は妥当と考える。	40	1,000
16	消防室	佐野市消防団運営交付金							災害発生時に迅速かつ的確な消防活動に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	11,280
17	消防室	佐野市女性防火クラブ運営費補助金							災害発生時に迅速かつ的確な消防活動および火災予防の普及徹底に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	410
18	人材育成センター	グループ研究活動交付金							職員の自己啓発意欲の向上に効果的な補助であるため、活用しやすい制度に改正するなど補助の増額も含めて、活性化させる方策を検討すべきである。また、佐野短期大学との共同研究を含めた連携を考えてほしい。	3	50
19	環境政策課	簡易水道事業補助金							地方公営企業繰出基準に基づくため、補助は妥当と考える。	不明	60,894
20	環境政策課	佐野地区衛生施設組合交付金							補助は妥当と考える。	47	139,555
21	環境政策課	浄化槽設置費補助金							補助率を下げる検討を進めてほしい。	20	75,940
22	環境政策課	佐野市公害対策会議交付金							繰越が多いため、補助を減額すべきである。また、終期を設定し、受益者負担を考えてほしい。	32	386
23	環境政策課	公衆浴場設備整備費補助金							対象者が減少しているため補助の廃止が望ましいが、公衆浴場の利用実態を確認した上で、再度検討の余地あり。	31	0

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
24	クリーン推進課	環境衛生事業運営交付金							ごみ減量化推進事業分については、当初の目的を達成したものと考えられるため補助を減額し、新たな施策を考えるべきである。	6	17,020
25	クリーン推進課	佐野市環境衛生委員協議会交付金							事業内容を見直すなどして、補助の減額を考えてほしい。	6	3,006
26	クリーン推進課	家庭用生ごみ処理機器設置費補助金							ごみの減量化に関心がある家庭には、ある程度普及したと考えられるため、補助を減額し、利用状況を見て終期の設定をすべきである。	21	2,410
27	男女共同参画課	男女共同参画ネットワークさの補助金							幅広い収入源を確保するなどし、自主・自立する方向へ誘導すべきである。	10	548
28	人権推進課	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会人権推進事業促進費補助金							市の支援は必要だが、事業を見直すことなどにより補助を減額していくべきである。	35	4,911
29	人権推進課	部落解放愛する会佐野市協議会人権推進事業促進費補助金							市の支援は必要だが、事業を見直すことなどにより補助を減額していくべきである。	31	3,081
30	人権推進課	栃木県地域人権運動連合会佐野市協議会人権推進事業促進費補助金							市の支援は必要だが、事業を見直すことなどにより補助を減額していくべきである。	30	947
31	人権推進課	足利人権擁護委員協議会佐野部会活動費交付金							市の支援は必要だが、事業を見直すことなどにより補助を減額していくべきである。	39	384
32	交通生活課	佐野市交通安全推進協議会事業交付金							補助は妥当と考えるが、効率的な運営に努めてほしい。	45	1,071
33	交通生活課	佐野市交通安全母の会連合会事業費補助金							地域女性連絡協議会運営費補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	36	89
34	交通生活課	佐野地区二輪車安全普及協会事業費補助金							佐野地区交通安全協会事業費補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	22	235
35	交通生活課	佐野地区シルバードライバークラブ事業費補助金							佐野地区交通安全協会事業費補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	12	470
36	交通生活課	栃木県消費者リーダー連絡会佐野支部補助金							佐野市消費者友の会補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	13	72

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
37	交通生活課	佐野市消費者友の会補助金							栃木県消費者リーダー連絡会佐野支部補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	35	162
38	交通生活課	佐野地区交通安全協会事業費補助金							財務的に見て自主・自立できる団体と思われるため、他の交通安全関係団体補助金との関連を整理した上で、補助を減額すべきである。	37	1,149
39	交通生活課	佐野市交通指導員連絡協議会補助金							事業内容を見直すなどして、補助の減額を考えてほしい。	35	540
40	交通生活課	佐野市交通安全推進町会補助金							交通安全に関する事業は他にも行っているため、補助を廃止すべきと考える。	24	150
41	交通生活課	チャイルドシート購入費補助金							交通安全対策としての補助は廃止し、他の子育て支援策を検討すべきである。	9	2,500
42	交通生活課	消費生活リーダー養成講座参加者交付金							交付金としてではなく、旅費として支出すべきである。	4	72
43	交通生活課	佐野市レイクサイド佐野活用運営委員会交付金							事業は指定管理者の裁量で行うべきであると考えます。	12	125
44	社会福祉課	佐野保護区保護司会補助金							保護司や保護司会の活動は、地域社会の安全及び住民福祉の向上に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	700
45	社会福祉課	民生委員児童委員活動費等交付金(民生委員活動費交付金)							民生委員児童委員の活動に要する実質的経費であるため、補助は妥当と考える。	不明	15,831
46	社会福祉課	民生委員児童委員活動費等交付金(地区民生委員児童委員協議会地区会長活動費交付金)							地区民生委員児童委員協議会長の活動に要する実質的経費であるため、補助は妥当と考える。	不明	179
47	社会福祉課	高齢者市民保養施設利用者補助金							利用実績が減少していることから、補助を縮小し、他の対策を検討すべきと考える。	4	5,334
48	社会福祉課	佐野市更生保護女性会補助金							保護司会の活動に協力し、健全にして明朗な社会の構築に貢献しているが、繰越が多いことから、補助の減額は可能と考える。	不明	100
49	社会福祉課	佐野市民生委員児童委員協議会交付金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	不明	4,352

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
50	社会福祉課	地区民生委員児童委員協議会交付金							民生委員児童委員の活動に要する実質的経費ではあるが、支出内容を見直すことにより、市の負担分を減額できると考える。	不明	4,208
51	社会福祉課	佐野市社会福祉協議会交付金							事業及び組織を見直すことにより、補助を減額できると考える。	43	233,479
52	障がい福祉課	福祉ホーム事業費補助金							障がい者の社会参加と自立支援に貢献し、補助は妥当と考える。	3	2,459
53	障がい福祉課	障がい児デイサービス事業費補助金							障がい児の社会参加と自立支援に貢献し、補助は妥当と考える。	3	3,275
54	こども課	児童遊園地遊具施設整備及び修繕費補助金							児童遊園地の安全性が図られ、補助は妥当と考えるが、安全対策は町会に任せるのではなく、市の責任で実施すべきである。	23	500
55	こども課	こどもの国企画事業実行委員会交付金							子育て支援に貢献し、補助は妥当と考える。	9	1,832
56	こども課	日本宇宙少年団佐野分団運営交付金							宇宙や科学への探求を通じた健全な青少年の育成に貢献しているが、繰越が多いことから、補助の減額は可能と考える。	9	190
57	こども課	南児童館母親クラブ運営事業費補助金							母親クラブへの補助は廃止し、児童館の管理運営費として、直接市の予算で実施すべきと考える。	11	200
58	こども課	東児童館母親クラブ運営事業費補助金							母親クラブへの補助は廃止し、児童館の管理運営費として、直接市の予算で実施すべきと考える。	10	200
59	こども課	西児童館母親クラブ運営事業費補助金							母親クラブへの補助は廃止し、児童館の管理運営費として、直接市の予算で実施すべきと考える。	7	200
60	こども課	田沼児童館母親クラブ運営事業費補助金							母親クラブへの補助は廃止し、児童館の管理運営費として、直接市の予算で実施すべきと考える。	3	200
61	保育課	民間育児サービス対策事業費補助金							仕事と子育ての両立の支援に貢献し、補助は妥当と考える。	4	5,346
62	保育課	民間保育所運営費等補助金							仕事と子育ての両立の支援に貢献し、補助は妥当と考える。	20	68,306

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
63	保育課	私立幼稚園就園奨励費補助金							少子化対策、幼児教育の振興及び子育て世代の経済的負担の軽減に貢献し、補助は妥当と考える。	37	158,398
64	保育課	私立幼稚園第二子等保育料減免事業費補助金							少子化対策、幼児教育の振興及び子育て世代の経済的負担の軽減に貢献し、補助は妥当と考える。	8	4,383
65	保育課	私立幼稚園児減少対策特別補助金							私立幼稚園の経営の安定化に貢献し、補助は妥当と考える。	22	523
66	保育課	私立幼稚園PTA連合会研修費補助金							幼児教育の振興と子育て支援の充実に貢献し、補助は妥当と考えるが、支出内容の見直しも必要である。	不明	324
67	保育課	私立幼稚園施設設備整備費補助金							私立幼稚園の幼児教育施設として望ましい環境整備に貢献し、補助は妥当と考える。	18	7,440
68	保育課	私立幼稚園教員研修費補助金							私立幼稚園教員の資質向上と幼児教育の活性化に貢献し、補助は妥当と考える。	18	756
69	保育課	私立幼稚園子育てランド事業費補助金							私立幼稚園が地域での子育て支援事業の円滑化に貢献し、補助は妥当と考える。	8	4,800
70	保育課	私立幼稚園連合会運営活動費補助金							市の幼児教育の一端を担う私立幼稚園の環境の充実に貢献しているが、繰越が多いことから、補助の減額は可能と考える。	不明	284
71	医療保険課	保養施設利用健康増進費助成金(国民健康保険)							被保険者の健康の保持・増進を図るためにも、補助は妥当と考える。	14	2,760
72	いきいき高齢課	養護老人ホーム運営費補助金							補助は妥当と考えるが、土地の取得に努力してほしい。	9	170
73	いきいき高齢課	老人保健福祉施設整備促進事業費補助金							国の補助との関連であり、補助は妥当と考える。	3	90,000
74	いきいき高齢課	介護保険制度関連低所得者対策支援事業費補助金							国の補助との関連であり、補助は妥当と考える。	9	1,000
75	いきいき高齢課	老人クラブ運営費補助金(佐野市老人クラブ連合会)							事業内容を見直し、補助の減額を行うべきと考える。	38	1,554

	担当課	補助金等の名称	見直し区分							委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止	その他			
76	いきいき高齢課	社団法人佐野市シルバー人材センター補助金								事業費、運営費等の見直しを行い、補助の減額に努めてほしい。	26	18,877
77	いきいき高齢課	高齢者の全国大会等出場費補助金								高齢者の社会参加の拡大、健康増進に貢献しているが、補助率の縮小を考えてほしい。	6	100
78	いきいき高齢課	老人クラブ運営費補助金(単位老人クラブ)								事業内容を見直し、補助の減額を行うべきと考える。また、終期の設定も検討してほしい。	38	7,450
79	いきいき高齢課	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業費補助金								成果の検証がされてなく、必要性についても疑問があるため、今後の取り組みを検討すべきである。	10	200
80	いきいき高齢課	敬老列車参加者補助金								市が関与する必要性に疑問を感じるため、廃止に向けて検討してほしい。	29	300
81	健康増進課	不妊治療費補助金								少子化対策として有効な制度と考えられるため、第2子以降も助成の対象とすべきである。	3	4,050
82	健康増進課	佐野市医師会附属佐野准看護学校運営費補助金								佐野市への貢献度(看護師の定着率等)を把握した上で、佐野市医師会と充分協議し、補助に対する市の姿勢を明確にしてほしい。	46	4,000
83	健康増進課	佐野休日・夜間緊急診療所運営補助金								補助は妥当と考えるが、県の補助との関連で、市の負担を検討する必要がある。	34	33,000
84	健康増進課	保健事業推進協力交付金								補助の妥当性ははっきりしないが、保健事業の目的を達成するためには必要なものとする。ただし、補助額については今後検討すべきである。	34	900
85	健康増進課	老人保健事業推進協力交付金(栃木県医師会)								県との関連もあり、必要なものと思われるが、今後の推移を見て、検討を行ってほしい。	不明	575
86	健康増進課	老人保健事業推進協力交付金(栃木県歯科医師会)								県との関連もあり、必要なものと思われるが、今後の推移を見て、検討を行ってほしい。	不明	102
87	健康増進課	佐野市健康づくり推進委員会交付金								より効果的な施策の展開を考えるとともに、佐野市食生活改善推進連絡協議会交付金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	8	1,220
88	健康増進課	佐野市食生活改善推進連絡協議会交付金								より効果的な施策の展開を考えるとともに、佐野市健康づくり推進委員会交付金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	4	552

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
89	健康増進課	佐野食品衛生協会補助金							自立している団体と思われるが、食品衛生の向上発展に寄与しているとともに、県等からの補助も行われていることを踏まえ、補助は続けるものの、減額すべきと考える。	46	100
90	健康増進課	佐野休日歯科診療所運営交付金							現在では、休日開業の歯科医があるなど、当初の目的は達成したと思われるため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	30	3,000
91	市民病院管理課	病院事業会計補助金							補助は妥当と考えるが、引き続き指定管理者と連携して経営健全化に取り組んでほしい。	36	495,067
92	商工課	中小企業倒産防止共済制度加入促進補助金							中小企業に対する支援に貢献しており、補助は妥当と考えるが、補助制度の周知を徹底してほしい。	31	1,000
93	商工課	信用保証料補給補助金							中小企業に対する支援に貢献しており、補助は妥当と考える。	32	45,920
94	商工課	佐野商工会議所事業費補助金							市内の商工業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、行政は補助するだけでなく、ともに連携しビジョンの構築を図るべきである。	55	5,850
95	商工課	くずう原人まつり事業費補助金							地域の活性化、商業者に対する支援に貢献しており、補助は妥当と考える。	22	2,500
96	商工課	初午祭交通安全実行委員会交付金							祭りの安全な開催、活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	不明	300
97	商工課	中小企業退職金共済制度加入促進補助金							中小企業の支援及び従業員の福祉増進に貢献しており、補助は妥当と考える。	13	3,456
98	商工課	葛生産業協会事業費補助金							地域産業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考える。	31	2,000
99	商工課	佐野市伝統工芸品振興協議会交付金							地域産業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、事業内容の検討も必要と思われる。	8	140
100	商工課	佐野市地場産業各種展示会等事業費補助金							地域産業の振興発展に貢献しているが、販路拡張対策費補助金を統合し、補助対象を拡大すべきである。	10	3,000
101	商工課	産業財産権取得補助金							中小企業の支援に貢献しており、補助は妥当と考える。	3	800

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
102	商工課	佐野市企業誘致促進奨励金							産業振興、雇用の拡大に貢献しており、補助は妥当と考える。	7	52,260
103	商工課	販路拡張対策費補助金							地場産業各種展示会等事業費補助金と統合するとともに、補助の減額を考えるべきである。	32	400
104	商工課	佐野商店連合会運営費補助金							他の商業者団体補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	43	800
105	商工課	佐野駅南商店街協同組合運営費補助金							他の商業者団体補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	27	800
106	商工課	佐野南商店街研究会事業費補助金							他の商業者団体補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	13	90
107	商工課	佐野市中央商店振興会運営費補助金							他の商業者団体補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	23	800
108	商工課	街路灯維持管理費補助金							他地区との整合性を考えた上で、防犯灯に対する補助との関連を整理すべきである。	16	1,200
109	商工課	佐野市あそ商工会補助金							補助は必要と考えるが、支出における人件費の適正化及び改善が望まれる。	2	8,910
110	商工課	たぬまふるさと祭り事業費補助金							商店街の活性化、商業者に対する支援に貢献しているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。また、補助の交付先を明確にすべきである。	33	2,700
111	商工課	佐野市中小企業融資振興会交付金							補助の必要性は認めるが、他団体への負担金等の必要最小限の経費に対する補助とすべきである。	32	300
112	商工課	佐野地区雇用協会事業費補助金							繰越金も多く、自立している団体と考えられるため、補助を減額すべきである。	不明	220
113	商工課	社団法人佐野労働基準協会運営費補助金							勤労者の福祉の増進、労働生産性の向上に貢献しているが、繰越が多いことから、補助の減額は可能と考える。	不明	160
114	商工課	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生費補助金							近隣市と比較すると補助額が多いため、補助を減額し近隣市と同程度の補助とすべきと考える。	不明	1,510

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
115	商工課	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生費補助金							勤労者福祉の向上のためには必要な補助と考えられるが、減額させていく方向で進めてほしい。	不明	1,180
116	商工課	鉾山保安環境研究会補助金							支出内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	不明	300
117	商工課	佐野市工業振興対策協議会交付金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	21	620
118	商工課	葛生地区窯業安全研究会事業費補助金							視察が主な事業となっているため、補助を減額し、終期を設定すべきである。	不明	230
119	商工課	佐野市たばこ小売人組合事業費補助金							特定の団体への補助であるため、補助の終期を設定すべきである。	59	1,100
120	商工課	佐野市勤労者福祉共済会交付金							勤労者の福利厚生の実には直接機能していないと思われるため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	13	280
121	商工課	佐野市勤労青少年ホーム利用者委員会サークル活動育成費補助金							補助の目的は達したと考えられるため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	38	90
122	商工課	佐野機械金属工業協同組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	42	80
123	商工課	佐野鋳物工業組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	39	70
124	商工課	佐野木材商組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	不明	100
125	商工課	栃木県菓子工業組合佐野支部事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	46	80
126	商工課	佐野縫製協同組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	51	1,570
127	商工課	佐野織物協同組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	59	1,330

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
128	商工課	県南燃糸工業組合事業費補助金							業種組合に対する支援のあり方を再構築すべきである。	不明	240
129	商工課	5S事業費補助金 〔整理・整頓・清掃・清潔・躰〕							5S事業は各事業所で対応するものと考えられるため、現在行っている補助までとし、今後は廃止すべきである。	3	1,588
130	商工課	栃木県計量協会佐野支部交付金							栃木県計量協会佐野支部への補助は廃止し、検査業務を委託するなど検査のあり方を再検討すべきである。	54	345
131	商工課	倒産関連融資利子補給補助金							周知が足りない面もあるが、ここ数年実績もなく、補助制度は必要ないとする。	27	400
132	商工課	社団法人佐野法人会運営費補助金							自立している団体と考えられるため、補助を廃止すべきであるが、社会貢献活動を行う際の公的施設使用料の減免措置等の配慮を考えてほしい。	21	80
133	商工課	ポイントカード等機器整備事業費補助金							補助の目的は達したと考えられるため、新たな事業の展開を考えるべきである。	10	31
134	商工課	栃木県中小企業団体中央会事業費補助金							補助金としてではなく、負担金として支出すべきである。	53	150
135	観光課	関東菊花競技大会開催事業費補助金							歴史のある事業であり補助は妥当と考えるが、マンネリ化しているように見えるため、事業のあり方を再検討すべきである。	不明	1,620
136	観光課	佐野市観光協会交付金							観光事業及び地域産業の振興に貢献しており、補助は妥当と考えるが、今後は収益事業を展開するなど民間資金の活用を進めてほしい。	34	4,950
		佐野市観光協会自立支援事業費補助金								1	3,711
137	観光課	さの秀郷まつり運営委員会補助金							観光誘客及び市街地の活性化に貢献しており、補助は妥当と考えるが、商店街との関わり合いをさらに強めるべきである。	16	8,100
138	観光課	どまんなかフェスタ佐野実行委員会交付金							本市の特産品、地場産業、郷土芸能、福祉活動などが広くPRされており、補助は妥当と考える。	1	3,710
139	観光課	下彦間むらづくり観光部会交付金							下彦間地区むらづくり推進協議会支援事業費補助金との統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	不明	70

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
140	観光課	スプリングフラワーフェスティバル実行委員会交付金							イベントのポイントを絞るなど事業内容の整理統合を進めるべきと考える。	20	1,200
141	観光課	飛駒和紙保存会運営費補助金							飛駒和紙会館の運営は指定管理者との関係を整理し、補助は紙すき体験事業についてとすべきである。	15	400
142	観光課	佐野らーめん会事業費補助金							佐野市の町おこしに対する貢献は大きいだが、自立した団体であるため、補助ではなく別の面での関与を進めていくべきである。	20	90
143	観光課	さの秀郷太鼓保存育成実行委員会交付金							自立する方向で進めてほしい。	8	650
144	観光課	新春ふるさとまつり実行委員会交付金							観光PRには貢献しているが、周辺商店街との連携がとれない場合は、補助を廃止すべきと考える。	20	527
145	観光課	根古屋森林公園飛駒愛護会交付金							指定管理者との関連を整理し、補助を廃止すべきである。	18	43
146	観光課	遊歩道管理交付金(作原共有山林会)							補助から事業委託への移行を考えるべきである。	14	120
147	観光課	蓬萊山園地管理交付金(上作原地区)							補助から事業委託への移行を考えるべきである。	14	60
148	観光課	オカリナの里づくり推進事業費補助金							観光ではなく生涯学習や文化振興としての観点で補助を行うべきである。	11	136
149	農政課	農業制度資金利子補給補助金							国、県の補助に基づくものであり、補助は妥当と考える。	46	1,610
150	農政課	有害鳥獣被害防止対策支援事業費補助金							中山間地の獣害の防止に貢献し、補助は妥当と考えるが、今後、県からの補助が廃止になった場合の対策を考える必要がある。	3	2,000
151	農政課	作原地区むらづくり推進協議会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	20	70
152	農政課	下彦間地区むらづくり推進協議会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。また、下彦間むらづくり観光部会交付金の統合を検討すべきである。	22	70

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
153	農政課	飛駒地区むらづくり推進協議会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	21	70
154	農政課	秋山の里協議会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	22	70
155	農政課	柿平地区むらづくり推進協議会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	23	70
156	農政課	仙波地区むらづくり推進委員会支援事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	3	70
157	農政課	佐野市農村レストランスタンプラリー事業費補助金							中山間地域の活性化に貢献しており、補助は妥当と考える。	3	1,600
158	農政課	佐野市畜産振興協議会事業費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、他の畜産関係補助金との統合を検討すべきである。	35	320
159	農政課	法定外特殊伝染病対策事業費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、他の畜産関係補助金との統合を検討すべきである。	35	202
160	農政課	家畜伝染病発生予防対策支援事業費補助金(隔年実施)							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、他の畜産関係補助金との統合を検討すべきである。	35	0
161	農政課	採草地育成促進事業費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、他の畜産関係補助金との統合を検討すべきである。	35	50
162	農政課	J A 佐野農業まつり事業費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	27	500
163	農政課	佐野市生活研究グループ協議会活動費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	44	265
164	農政課	佐野市農業士会活動事業費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	35	117
165	農政課	佐野市青少年クラブ協議会活動費補助金							事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	17	67

	担当課	補助金等の名称	見直し区分							委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止	その他			
166	農政課	地域担い手育成総合支援協議会運営支援補助金								事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	2	300
167	農政課	稲病虫害広域集団防除事業費補助金								補助率を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、各団体の決算を把握すべきである。	31	3,730
168	農政課	減農薬のための性フェロモン剤導入事業費補助金								受益者負担を増やすことにより、補助の減額が可能と考える。	16	1,015
169	農政課	佐野市水田農業推進協議会運営費補助金								事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、県からの補助が廃止になった場合の対策を考える必要がある。	2	2,684
170	農政課	佐野市そばまつり開催事業費交付金								収益を増やすことにより、補助の減額が可能と思われる。また、事業内容を検討することにより、イベントが長続きするように考える必要がある。	3	2,300
171	農政課	佐野市農業機械化集団協議会事業費補助金								繰越金も多いため、補助を減額し、終期を設定すべきである。	38	161
172	農政課	農作業安全対策事業費補助金								補助内容を見直すことにより、補助を減額した上で、終期を設定すべきである。	38	293
173	農政課	佐野市園芸振興協議会事業費補助金								市が関与することに疑問もあるため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	19	200
174	農政課	農業用廃ビニール処理対策事業費補助金								市が関与することに疑問もあるため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	16	1,100
175	農政課	水木むらづくり推進協議会支援事業費補助金								現在、活動を休止していることから、補助を廃止すべきである。	15	70
176	農政課	佐野市農業公社運営支援補助金								平成21年度及び22年度で、農業公社のあり方を検討することである。	14	4,615
177	農政課	佐野市農業公社交付金								平成21年度及び22年度で、農業公社のあり方を検討することである。	14	9,540
178	農山村振興課	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業補助金								国、県の補助と関連するものであり、補助は妥当と考える。	2	1,565

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
179	農山村振興課	佐野市排水機場維持管理経費補助金							湛水被害の防止に貢献しており、補助は妥当と考えるが、補助の対象となる経費はきちんと把握すべきである。	不明	2,300
180	農山村振興課	土地改良施設適正化支援事業補助金							土地改良施設の機能維持に貢献しており、補助は妥当と考える。	8	317
181	農山村振興課	県単独農業農村整備事業補助金							土地改良施設の機能維持に貢献しており、補助は妥当と考える。	3	4,662
182	農山村振興課	市単独土地改良事業補助金							土地改良施設の機能維持に貢献しており、補助は妥当と考える。	53	4,366
183	農山村振興課	松くい虫防除事業費補助金							県立自然公園の景観や森林の多面的機能の維持に貢献しており、補助は妥当と考える。	24	1,366
184	農山村振興課	間伐推進事業補助金							森林の多面的機能の保全に貢献しており、補助は妥当と考える。	3	2,000
185	農山村振興課	森林整備地域活動支援交付金							適切な森林の整備に貢献しており、補助は妥当と考える。	6	5,500
186	農山村振興課	佐野市林業振興会補助金							林業の振興活動に貢献しているが、繰越が多いことから、補助の減額は可能と考える。	3	110
187	農山村振興課	林道白岩柿平線整備事業補助金							事業の早期完了に向けて、事業完了までは補助は必要と考える。	3	11,568
188	農山村振興課	県単林道細尾沢線整備事業補助金							事業の早期完了に向けて、事業完了までは補助は必要と考える。	33	4,200
189	農山村振興課	広域基幹林道作原沢入線開設促進委員会補助金							林道の早期完成に向けての活動に貢献しており、補助は妥当と考えるが、林道の完成をもって補助は終了すべきと考える。	21	100
190	文化振興課	佐野市文化協会運営費補助金							市民文化の向上に貢献し、補助は妥当と考える。	33	1,500
191	文化振興課	牧歌舞伎地元公演補助金							伝統文化の継承に貢献し、補助は妥当と考える。	18	400

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
192	文化振興課	佐野の越名舟唄全国大会運営費交付金							補助は妥当と考えるが、市民が関心を持つイベントとしてほしい。	11	1,620
193	文化振興課	佐野ルネッサンス鍔金展実行委員会運営費交付金							補助は妥当と考えるが、将来的には協賛金等の収入源の確保を考えてほしい。また、天明鍔物との関連を強めるべきである。	12	13,000
194	文化振興課	下彦間郷土民芸保存会補助金							伝統文化の継承に貢献しているが、佐野市郷土芸能保存会連絡協議会補助金と統合するとともに、補助の減額に努めてほしい。	30	34
195	文化振興課	吉水榊神社太々神楽舞保存会補助金							伝統文化の継承に貢献しているが、佐野市郷土芸能保存会連絡協議会補助金と統合するとともに、補助の減額に努めてほしい。	30	34
196	文化振興課	塩釜神社獅子舞保存会補助金							伝統文化の継承に貢献しているが、佐野市郷土芸能保存会連絡協議会補助金と統合するとともに、補助の減額に努めてほしい。	30	34
197	文化振興課	牧歌舞伎保存会補助金							伝統文化の継承に貢献しているが、佐野市郷土芸能保存会連絡協議会補助金と統合するとともに、補助の減額に努めてほしい。	28	90
198	文化振興課	佐野市郷土芸能保存会連絡協議会補助金							連絡協議会としてのあり方を再考し、各保存会補助金を統合するとともに、補助の減額に努めてほしい。	19	450
199	文化振興課	全国大会等出場費補助金							芸術文化活動の向上に貢献しているが、高率補助については縮小を考えてほしい。	7	124
200	文化振興課	佐野市民第九合唱団会場使用料補助金							極めて少額、定率の補助であるため、補助を廃止すべきである。	16	15
201	都市計画課	空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金							中心市街地の活性化に貢献し、補助は妥当と考える。	2	4,240
202	都市計画課	にぎわい創出活動事業費補助金							中心市街地の活性化に貢献し、補助は妥当と考える。	2	1,700
203	都市計画課	佐野市まちなか活性化推進協議会交付金							中心市街地の活性化に貢献し、補助は妥当と考えるが、早く方向性を示し、実行に移してほしい。	1	500
204	都市計画課	イルミネーション等交付事業費補助金							平成22年度から指定管理者に委託	13	1,760

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
205	道路河川課	一般下水組合下水清掃費補助金							佐野市道路愛護会補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	不明	842
206	道路河川課	佐野市道路愛護会補助金							支出内容を見直すことにより、補助は減額できると考える。また、一般下水組合下水清掃費補助金との関連を整理すべきである。	24	900
207	道路河川課	佐野市河川愛護会補助金							支出内容を見直すことにより、補助は減額できると考える。	38	620
208	道路河川課	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会補助金							事業の内容から見て、補助の必要はないと考える。	7	50
209	下水道課	日本下水道事業団補助金							法律に基づくものであり、補助は妥当と考える。	34	398
210	下水道課	水洗トイレ改造資金利子補給補助金(公共下水道)							補助は妥当と考えるが、制度の改正を考えれば普及率も上昇すると思われる。	28	513
211	下水道課	水洗トイレ改造資金利子補給補助金(農業集落排水施設)							補助は妥当と考えるが、制度の改正を考えれば普及率も上昇すると思われる。	16	167
212	下水道課	佐野市農業集落排水事業連絡協議会補助金							既に自立している団体と考えられるため、補助を廃止すべきである。	18	10
213	建築指導課	耐震診断費補助金							住宅の耐震強化に貢献し、補助は妥当と考えるが、積極的なPRを行い有効な補助にしてほしい。	3	1,000
214	建築指導課	耐震改修費補助金							住宅の耐震強化に貢献し、補助は妥当と考えるが、積極的なPRを行い有効な補助にしてほしい。	2	1,800
215	公園緑地課	佐野市渡良瀬川にサケを放す会事業費補助金							少額補助ではあるが、自然保護活動に貢献しているため、補助は妥当と考える。	22	28
216	公園緑地課	生垣づくり補助金							良好な生活環境の実現に貢献し、補助は妥当と考えるが、生垣だけにとらわれず、緑化補助制度に拡大すべきである。	17	240
217	公園緑地課	天明鋳物のふるさと佐野市民大茶会開催事業費補助金							市民文化の向上に貢献し、補助は妥当と考える。	16	365

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)	
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止				その他
218	公園緑地課	緑の少年団育成補助金								特色ある学校づくり交付金との一元化を図るとともに、補助の減額を考えるべきである。	17	270
219	議事課	議員政務調査費交付金								調査旅費を見直せば補助の減額が可能と思われる。	8	8,400
220	農業委員会	佐野市認定農業者協議会補助金								事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	11	270
221	農業委員会	佐野市農業後継者結婚推進協議会補助金								農業後継者の生活向上の推進に貢献しているが、今後は、組織を含めて市全体の課題として考えるべきである。	30	150
222	農業委員会	佐野市農業者年金受給者協議会補助金								補助の意義が薄れてきていることから、補助を廃止すべきと考える。	25	90
223	教育総務課	佐野市人権教育推進協議会交付金								事業内容を見直し、補助の減額を行うべきである。	29	360
224	教育総務課	入学資金融資利子等補給補助金								近年は利用者がほとんどいないため、金融機関独自の貸付制度のみで充分と考えられる。	31	199
225	学校教育課	市内特別支援学級合同宿泊学習交付金								宿泊学習は有効な制度であるため、補助単価の引き上げを考えてほしい。	33	117
226	学校教育課	子ども科学クラブ交付金								子どもに科学への興味を持たせるためにも、退職教員の活用等による学習機会の広がりが図られるならば、補助の増額も考えられる。	不明	45
227	学校教育課	市内小中学校新聞教育研究会交付金								教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	22	54
228	学校教育課	学校芸術祭運営交付金								教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	82
229	学校教育課	学校保健会交付金(小学校)								補助は妥当と考えるが、団体の自立に向けて努力してほしい。	34	73
230	学校教育課	学校保健会交付金(中学校)								補助は妥当と考えるが、団体の自立に向けて努力してほしい。	34	51

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
231	学校教育課	小学校体育連盟交付金							教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	559
232	学校教育課	中学校体育連盟交付金							教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	1,445
233	学校教育課	小学校クラブ活動運営交付金							教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	573
234	学校教育課	小学校部活動連絡協議会交付金							教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	2,975
235	学校教育課	中学校部活動連絡協議会交付金							教育活動としての効果があり、補助は妥当と考える。	不明	12,500
236	学校教育課	特色ある学校づくり交付金(小学校)							各学校で独自の企画を立て、成果に応じた評価をし、メリハリのついた補助を考えてほしい。また、地域ぐるみ児童生徒指導連絡協議会補助金及び緑の少年団育成補助金との一元化を検討すべきである。	7	4,884
237	学校教育課	特色ある学校づくり交付金(中学校)							各学校で独自の企画を立て、成果に応じた評価をし、メリハリのついた補助を考えてほしい。また、地域ぐるみ児童生徒指導連絡協議会補助金及び緑の少年団育成補助金との一元化を検討すべきである。	7	1,850
238	学校教育課	小学校3・4年社会科副読本作成改訂研究交付金							小学校3・4年社会科副読本作成交付金と統合するとともに、支出内容の見直しを行い、補助の減額に努めてほしい。	不明	69
239	学校教育課	小学校3・4年社会科副読本作成交付金							小学校3・4年社会科副読本作成改訂研究交付金と統合するとともに、単価の見直しを行い、補助の減額に努めてほしい。	不明	2,004
240	学校教育課	市内小中学校人権教育研究会交付金							支出内容を見直し、補助の減額を行うべきである。	30	328
241	学校教育課	教育振興費補助金							補助の根拠、必要性が乏しくなっているため、補助廃止を考えるべきである。	15	80
242	学校教育課	校長会運営費補助金(小学校)							法令外負担金については市から直接支出すべきである。また、事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	280

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
243	学校教育課	校長会運営費補助金 (中学校)							法令外負担金については市から直接支出すべきである。また、事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	100
244	学校教育課	教頭会運営費補助金 (小学校)							法令外負担金については市から直接支出すべきである。また、事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	140
245	学校教育課	教頭会運営費補助金 (中学校)							法令外負担金については市から直接支出すべきである。また、事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	50
246	学校教育課	教務主任会運営費補助金 (小学校)							事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	56
247	学校教育課	教務主任会運営費補助金 (中学校)							事業内容を見直せば、補助の必要はないと考える。	不明	20
248	学校教育課	教科用図書採択協議会交付金							学習指導要領の改訂もあることから、必要な経費は市から直接支出すべきである。	3	40
249	学校教育課	オカリナクラブ支援交付金							心の教育の充実に貢献しているが、オカリナ購入に対する補助ではなく、他の施策を実施すべきである。	3	45
250	学校給食課	学校給食研究会交付金							食育等の施策を実施するなど、今までの施策を再検討することを前提として増額すべきと考える。	31	109
251	生涯学習課	田中正造旧宅管理運営費補助金							補助は妥当と考えるが、現状の維持だけでなく、市の施策として検討してほしい。	16	1,200
252	生涯学習課	田中正造旧宅入場料補助金							補助は妥当と考えるが、現状の維持だけでなく、市の施策として検討してほしい。	4	150
253	生涯学習課	佐野市小中学校PTA連絡協議会運営費補助金							PTA活動が活発にでき、教育の向上に貢献しているため、補助は妥当と考える。また、社会教育関係団体啓発事業交付金との関連を整理すべきである。	32	300
254	生涯学習課	唐沢子供会運営費補助金							地域社会のリーダー育成に貢献しているため、補助は妥当と考える。	37	105
255	生涯学習課	成人式企画運営委員会交付金							新成人自らが成人式を企画、運営することに対する補助であるため、補助は妥当と考える。	15	180

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
256	生涯学習課	社会教育関係団体啓発事業交付金							佐野市小中学校PTA連絡協議会運営費補助金と統合した上で、補助の減額を考えるべきである。	16	200
257	生涯学習課	佐野市地域女性連絡協議会運営費補助金							佐野市葛生地区地域女性会運営費補助金との関連を整理し、統合を検討した上で、補助の減額を考えるべきである。また、佐野市交通安全母の会連合会事業費補助金との関連も整理すべきである。	37	330
258	生涯学習課	佐野市葛生地区地域女性会運営費補助金							佐野市地域女性連絡協議会運営費補助金との関連を整理し、統合を検討した上で、補助の減額を考えるべきである。また、佐野市交通安全母の会連合会事業費補助金との関連も整理すべきである。	不明	90
259	生涯学習課	佐野市民間指導員会運営費補助金							佐野市子ども会連合会運営費補助金との関連を整理し、統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	11	80
260	生涯学習課	生涯学習フォーラム「楽習講師フェア実行委員会」交付金							参加者の受益者負担を導入すれば、補助は減額できると考える。	4	225
261	生涯学習課	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部運営費補助金							自主的な活動を展開しているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。	23	90
262	生涯学習課	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会運営費補助金							社会奉仕を積極的に行っているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。	37	245
263	生涯学習課	佐野市子ども会連合会運営費補助金							子どもの健全育成に貢献しているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。また、佐野市民間指導員会運営費補助金との関連を整理すべきである。	34	1,750
264	生涯学習課	「小さな親切」運動佐野支部運営費補助金							支出内容の見直しや会員を増やす努力をし、補助に頼らない自立した団体に向かってほしい。	25	427
265	生涯学習課	富士見町集会所まなびや会支援事業交付金							特定の地域の団体に対する補助のため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	22	90
266	生涯学習課	佐野市原水爆禁止協議会運営費補助金							行政が関わるものではないと思われるため、補助を廃止すべきである。	37	80
267	生涯学習課	佐野市教育大会運営費補助金							表彰等の事業内容を見直せば、補助がなくとも実施できると思われる。	37	80

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
268	生涯学習課	栃木県女性教育推進連絡協議会佐野支部運営費補助金							地域の教育力の向上に貢献しているが、補助も少額であり、自主・自立できる団体であると考える。	23	46
269	生涯学習課	佐野ユネスコ協会運営費補助金							自立している団体であり、補助がなくとも運営できると考えられる。	36	80
270	生涯学習課	田沼菊の会運営費補助金							特定の団体に対する補助であるため、補助を廃止すべきである。	33	30
271	生涯学習課	多夢田夢塾運営費補助金							特定の団体に対する補助であるため、補助を廃止すべきである。	14	40
272	生涯学習課	田沼シニアリーダーズクラブ運営費補助金							特定の団体に対する補助であるため、補助を廃止すべきである。	不明	10
273	生涯学習課	葛生ジュニアリーダーズクラブ運営費補助金							団体が全市に拡大されるならば補助の継続も考えられるが、特定の地域に限定されるならば、補助を廃止すべきである。	29	14
274	少年指導センター	佐野市学童野球・ソフトボール振興会補助金							スポーツを通じて青少年の健全育成に貢献し、補助は妥当と考える。	24	80
275	少年指導センター	佐野市少年補導員会補助金							決算状況等の実態に合わせた補助にすべきである。	35	240
276	少年指導センター	地域ぐるみ児童生徒指導連絡協議会補助金							特色ある学校づくり交付金との一元化を図るとともに、旧田沼地区のみの補助のため、補助廃止に向けて終期を設定すべきである。	不明	800
277	公民館管理課	町有公民館建設費等補助金							地域住民の活動の場の確保としては有効な補助であるが、全体的に手続きや交付基準などの制度を見直すべきである。	48	0
278	公民館管理課	田沼各地区公民館活動費運営交付金							公民館活動や生涯学習事業の推進として有効な補助ではあるが、他地区との整合性も考える必要がある。	58	1,578
279	公民館管理課	コミュニティ推進連絡協議会運営補助金							自主的な地域活動の促進に貢献しているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。	3	104
280	公民館管理課	佐野各地区敬老会運営交付金							高齢者同士の交流の場の提供として有効な補助ではあるが、補助単価の上限を設定するとともに、敬老会のあり方も検討すべきである。	3	7,191

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止			
281	公民館管理課	田沼各地区敬老会運営交付金							高齢者同士の交流の場の提供として有効な補助ではあるが、補助単価の上限を設定するとともに、敬老会のあり方も検討すべきである。	46	3,357
282	公民館管理課	葛生各地区敬老会運営交付金							高齢者同士の交流の場の提供として有効な補助ではあるが、補助単価の上限を設定するとともに、敬老会のあり方も検討すべきである。	3	1,750
283	公民館管理課	旗川地区コミュニティ推進協議会運営補助金							自主的な地域活動の促進に貢献し、交付期間内の補助は妥当と考える。	9	90
284	公民館管理課	会沢活き活きまちづくり推進協議会運営補助金							自主的な地域活動の促進に貢献し、交付期間内の補助は妥当と考える。	5	90
285	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金							地域住民の生涯スポーツの振興に貢献し、補助は妥当と考える。	5	250
286	スポーツ振興課	佐野市スポーツ少年団本部運営費補助金							スポーツを通して少年の心身の健全育成に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	315
287	スポーツ振興課	関東学童少女ソフトボール大会開催費補助金							スポーツの振興に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	80
288	スポーツ振興課	大澤駅伝競走大会運営費補助金							スポーツの振興に貢献し、補助は妥当と考える。	不明	639
289	スポーツ振興課	佐野市民駅伝競走大会交付金							スポーツの振興に貢献し、補助は妥当と考える。	4	270
290	スポーツ振興課	さのマラソン大会交付金							スポーツの振興に貢献し、補助は妥当と考える。	4	4,430
291	スポーツ振興課	学校開放体育施設運営委員会事務取扱交付金							運営委員会のあり方を検討した上で、佐野市体育協会運営交付金との統合を検討するとともに、補助の減額を考えるべきである。	不明	365
292	スポーツ振興課	佐野市体育協会運営費交付金							各支部の事業内容を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。また、学校開放体育施設運営委員会事務取扱交付金の統合を検討すべきである。	不明	9,450
293	スポーツ振興課	佐野市体育指導委員協議会交付金							個人負担を見直すことにより、補助の減額が可能と思われる。	3	1,552

	担当課	補助金等の名称	見直し区分						委員会の評価	補助期間(年)	平成21年度補助(予算)額(千円)	
			増額	継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定	廃止				その他
294	スポーツ振興課	佐野市レクリエーション協会運営費補助金								市民の健康増進、スポーツ・レクリエーションの普及振興に貢献しているが、自主財源の確保等により、補助の減額は可能と考える。	17	800
295	スポーツ振興課	佐野市レクリエーション大会運営費交付金								受益者負担を導入することにより、補助の減額が可能と思われる。	18	1,000
296	スポーツ振興課	全国大会等出場費補助金								スポーツの振興に貢献しているが、高率補助については縮小を考えてほしい。	26	2,170
297	スポーツ振興課	ウォークラリー佐野大会交付金								支出内容を見直すことにより、補助は減額できると考える。	2	81
298	スポーツ振興課	陸上競技場運営委員会交付金								支出内容の見直しを行ったことから、補助を減額すべきである。	19	648
299	スポーツ振興課	私有運動施設整備費補助金								最近ほとんど利用されていないことから、補助の廃止を考えるべきである。	25	270

補助金等現況調査・審査表

担当課係	
------	--

	補助金等の名称					
	交付団体等の名称					
補助開始年度	合併後	旧佐野市	旧田沼町	旧葛生町	補助の終期	
総合計画の位置づけ	基本目標	政策	施策	基本事業	事業名	
補助の根拠規定	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> なし				
	根拠法令等の名称					
国・県その他の関与	国・県の制度の有無	補助金等の負担割合(H19)			補助金等の負担額(H19)	
	<input type="checkbox"/> 有	国		%	国	円
		県		%	県	円
		市		%	市	円
		その他	()	%	(その他)	円
<input type="checkbox"/> 無						
補助の目的及び内容						
補助の効果						
算定基準						
交付団体・事業の内容						
交付団体の構成人数						
交付団体等の状況	交付団体・事業の歳出決算額	市の補助額(単価)	交付団体・事業の繰越金(剰余金)	補助金・交付金の分類	<input type="checkbox"/> 事業・個人に対するもの(市との連携によるもの)	
平成20年度(予算)	千円	千円	千円		<input type="checkbox"/> 事業・個人に対するもの(奨励等の助成的なもの)	
平成19年度(決算)	千円	千円	千円		<input type="checkbox"/> 事業・個人に対するもの(扶助的なもの)	
平成18年度(決算)	千円	千円	千円		<input type="checkbox"/> 団体運営に対するもの(市施策補完型)	
平成17年度(決算)	千円	千円	千円		<input type="checkbox"/> 団体運営に対するもの(団体育成型)	
平成16年度(決算)(合計)	千円	千円	千円		<input type="checkbox"/> 利子補給金	
H16の内訳	(旧佐野市)	千円	千円		千円	分類
	(旧田沼町)	千円	千円	千円	<input type="checkbox"/> 契約、債務負担行為等により、支出が義務づけられているもの	
	(旧葛生町)	千円	千円	千円	<input type="checkbox"/> 市職員が事務局になる等の人的支援を行っているもの	

交付団体・事業の平成19年度決算状況

収 入		支 出	
会 費	円	人件費	円
(会費の内訳)	円 × 人	報償費	円
会議等参加者負担金	円	事務費	円
市補助金	円	会議費	円
その他の補助金 ()	円	旅 費	円
雑収入	円	手数料・使用料・賃借料	円
繰越金	円	委託料	円
その他 ()	円	備品購入費	円
その他 ()	円	事業費等	円
収入合計	円	負担金 (交付先:)	円
		補助金 (交付先:)	円
		交際費	円
		慶弔費	円
		飲食費	円
		懇親会費	円
		積立金	円
		その他 ()	円
		その他 ()	円
		歳出合計	円
		繰越金(剰余金)	円
他市の状況			
担当課意見	補助の問題 点及び見直 しの方向性		
	補助に頼ら ない自立し た団体等に するための 方策		
	協働の観点 から事業委 託へ向けた 方策		

補助金等評価表

作成日 平成 年 月 日

担当課係	
------	--

		補助金等の名称				
		交付団体等の名称				
評価事項	はい	いいえ	該当しない	評価項目	評価項目に対する所管課の具体的な意見	
(1) 事業の公益性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合計画の施策や基本事業の目的達成に貢献している		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民自治、社会福祉の推進について高い必要性が認められ、特定の者のみの利益に供するものでない		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政が積極的に普及、支援上で、事業推進を図るための援助が必要である		
(2) 事業の効果性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助による市民の福祉の向上や利益の増進について、客観的な効果が認められる		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民と行政との役割分担・協働の観点から、真に市が補助すべき事業・活動である		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業の目的、内容等が現下の社会経済活動に適合し、かつ市民ニーズに合致している		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	具体的な達成目標や期限が明確にされている		
(3) 団体等の適格性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助が法令、条例、規則、要綱等に基づくものである		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助を行っている団体等が公共的性格を有し、事業活動の内容が団体等の目的と合致している		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	団体等の会計処理、補助の使途が適切に行われている		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助を受けている団体等が事業成果の把握や会費の徴収を含めた自主財源の確保に努力している		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助は必要最小限のものである		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	団体等の事務を市で直接担当している場合は是正できる		

評価事項	はい	いいえ	該当しない	評価項目	評価項目に対する所管課の具体的な意見
(4) 補助対象経費 の明確化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助対象経費に交際費、慶弔費、飲食費、慰労的視察旅費、その他社会通念上公金を支出することがふさわしくない経費は含まれていない	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助対象経費に他団体への助成金は含まれていない	
(5) 補助率及び補助額 の適正化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助率、補助額は補助対象経費の2分の1以内である	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助率、補助額は近隣他市と比較して妥当である	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国や県の補助を伴う事業に係る補助について、上乗せ補助を行っていない	
(6) 終期の設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同一団体等に対する補助には終期を設定している	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国・県の制度による補助については、その制度の終了と合わせて、補助制度を廃止できる	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助の目的はまだ達成されていない	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現在は事業目的は達成されていないが、今後、達成できる見込がある	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	団体等は自立の努力はしているものの、まだ自立は認められていないが、自立に向けての具体的な対策を明確にすることができる	
(7) 補助金額の下限	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1件当りの補助が5万円以上である	
(8) 類似補助	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助の目的や対象などが類似する補助金等はない	

総合評価	補助金等の名称
審査・見直し基準の適用	具体的な内容・理由
<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理・統合 <input type="checkbox"/> 減額・上限設定 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他()	

検討経過

回数	月日	内容
第1回	平成20年 7月28日	<ul style="list-style-type: none"> 委員の委嘱 委員長及び副委員長の選出 佐野市における補助金及び交付金の現状の説明 補助金及び交付金のあり方についての意見交換
第2回	8月22日	<ul style="list-style-type: none"> 佐野市の財政状況の説明 補助金等交付基準等の検討
第3回	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> 財政指標の比較（足利市・類似都市） 補助金等交付基準等の検討
第4回	10月27日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等交付基準等の検討 補助金等現況調査・審査表（案）等の検討 中間提言（案）の検討
第5回	11月17日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の見直しに関する中間提言
第6回	平成21年 3月16日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリングの説明
第7回	4月13日	<ul style="list-style-type: none"> 佐野市附属機関等の会議の公開に関する指針の説明 補助金等の個別ヒアリング（総合政策部）（11件）
第8回	4月27日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（市民生活部）（25件）
第9回	5月11日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（健康医療部）（21件）
第10回	6月1日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（教育総務部）（28件）
第11回	6月22日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（26件） （生涯学習部（生涯学習課・少年指導センター））
第12回	7月6日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（31件） （行政経営部、議会事務局、生涯学習部（公民館管理課・スポーツ振興課））
第13回	7月17日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（29件） （産業文化部（文化振興課）、都市建設部）
第14回	7月27日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（こども福祉部）（27件）
第15回	8月7日	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の個別ヒアリング（32件） （産業文化部（農政課）、農業委員会）

回数	月 日	内 容
第 16 回	8 月 2 4 日	・ 補助金等の個別ヒアリング（26 件） （産業文化部（観光課・農山村振興課））
第 17 回	9 月 2 8 日	・ 補助金等の個別ヒアリング（20 件） （産業文化部（商工課商業振興係））
第 18 回	1 0 月 1 6 日	・ 補助金等の個別ヒアリング（23 件） （産業文化部（商工課鉱工業振興係））
第 19 回	1 0 月 2 6 日	・ 個別補助金等の評価結果の確認
第 20 回	1 0 月 3 0 日	・ 個別補助金等の評価結果の確認
第 21 回	1 1 月 1 6 日	・ 補助金等の見直しに関する提言（案）の検討
第 22 回	1 2 月 7 日	・ 補助金等の見直しに関する提言（案）の検討
提 言	1 2 月 1 1 日	・ 補助金等の見直しに関する提言

佐野市補助金等交付検討委員会設置要綱

平成20年6月23日

告示第129号

(設置)

第1条 個人又は法人その他の団体に対する有効かつ効率的な補助の在り方を検討するため、佐野市補助金等交付検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、補助の状況を審査し、及び評価し、当該補助の在り方を市長に提言する。

(組織)

第3条 委員会は、委員6名以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 行政経験のある者
- (3) 市民

(任期)

第4条 委員の任期は、第2条の規定による提言を行う日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれらを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹が補助対象者となる案件又は自己若しくはこれらの者が直接の利害関係にある案件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席し、発言することができる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総合政策部財政課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、告示の日から施行する。

(会議の招集の特例)

2 この告示の施行の日以後又は委員の任期満了後最初に開かれる委員会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

佐野市補助金等交付検討委員会委員名簿

(敬称略)

	氏 名	職 業 等	選出区分
委員長	寺 内 聰	元栃木県職員	行政経験者
副委員長	野 村 富 男	税理士	学識経験者
委 員	古 川 慎 一	佐野短期大学経営情報科教授	学識経験者
委 員	矢 島 堅 司	佐野商工会議所副会頭	市 民
委 員	川 田 悦 子	男女共同参画ネットワークさの副会長	市 民
委 員	中 田 裕 久	NPO法人パブリックサポートセンター理事長	市 民

(委嘱日：平成20年7月28日)